

◆令和 7 年度 岐阜連携都市圏ビジョン懇談会 開催概要

| | |
|------|--|
| 日 時 | 令和 8 年 1 月 2 9 日(木曜日) |
| 場 所 | 岐阜市役所 6 階 6-1 大会議室 |
| 議 題 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 7 年度 連携事業の取組状況について ・ 第 2 期 岐阜連携都市圏ビジョンの第 3 回改定（案）について |
| 参加委員 | <p>座 長 益川 浩一（国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学）</p> <p>副座長 松本 信吾（学校法人聖徳学園岐阜聖徳学園大学）</p> <p>委 員 早川 ゆかり（株式会社十六銀行）</p> <p>委 員 川瀬 勝義（岐阜信用金庫）</p> <p>委 員 川合 宗次（社会福祉法人岐阜羽島ボランティア協会）</p> <p>委 員 岩砂 典子（岐南町地域子育て支援拠点）</p> <p>委 員 久納 万里子（羽島郡二町教育委員会）</p> <p>委 員 木村 治史（公益社団法人岐阜県バス協会）</p> <p>委 員 近藤 隆郎（ぎふ農業協同組合）</p> <p>委 員 船田 淳（岐阜商工会議所）</p> <p>委 員 宇野 睦（山県市商工会）</p> <p>委 員 村瀬 勝彦（本巣市商工会）</p> <p>委 員 木野村 文男（北方町商工会）</p> <p>委 員 森 正隆（公益財団法人岐阜観光コンベンション協会）</p> <p>オブザーバー 嶋崎 敏幸（岐阜県総合企画部）</p> |
| 議事概要 | <p>委員からいただいた主な意見</p> <p>議事（Ⅰ）令和 7 年度 連携事業の取組状況について</p> <p>【既存事業の内容に関して】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士、教員等の研修について、狭い地域だと保育観、教育観、価値観が固まりがちであり、広域で情報を得たり、異なる意見を聞くのは非常に貴重な機会であるため、今後もぜひ推進していただきたい。 <p>【各 KPI の設定について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域振興の施策 KPI が「圏域内に存する NPO 法人数」となっているが、近年は非営利型の一般社団法人として活動する団体が多く、NPO 法人数は伸び悩んでいる状況であるため、より実態を表す KPI に見直すべきではないか。 |

- ・地域公共交通の確保の施策 KPI は、乗車人数ではなく、路線が広域的に確保・維持できているかという観点で設定したほうが、事業の達成状況を明確に示すことができるのではないか。

- ・地域により出生数、社会増減に差があり、それにより取るべき政策が変わってくるので、KPI の数値をより細かく分析できるとよい。

議事（2）第 2 期 岐阜連携都市圏ビジョンの第 3 回改定（案）について
【新規事業「超短時間雇用創出事業の広域連携」について】

- ・障がい者が企業で働くにあたってはトラブルが多く、企業側が労働力としてとらえることは難しいため、事業目的を企業の社会貢献として据えたほうがよいのではないか。

【新規事業「WORK!DIVERSITY モデル実証化事業の広域連携」について】

- ・本事業は障がい者手帳を持っていない方を対象としているが、そもそも国は、手帳の有無に関わらず、市町村の基準により就労系福祉サービスの利用者を受け入れることができるとしているため、本事業を実施せずとも市町村の基準を緩めることで対応できるのではないか。
- ・専門的な知識を持った方を各所に配置するなど、様々な問題を抱える子どもたちが就職先で円滑に仕事ができる環境を整備できるとよい。

【新規事業「インバウンド誘客の推進に向けた連携」について】

- ・デジタルサイネージを用いた情報を発信するにあたっては、多言語化のほか、QRコードを添付するなど、外国人が岐阜圏域に興味を持つような仕掛けづくりが必要である
- ・今年度から岐阜観光コンベンション協会が観光案内所の業務を担っており、外国人を含め多数の問い合わせをいただいている。外国人の利用者数 5,000 人を目標に、今後もPRをしていきたい。

【新規事業全体について】

- ・提案された新規事業は非常に有意義なもので、広域的に実施することで更なる効果を生むため、関係各所との合意形成を丁寧に行い、実のあるかたちで推進していただきたい。